01	1 定期	2 随時

02	1 新規	2 更新

03	1 組　合	2 公益法人	3 個　人	4 その他(株式会社等)

07	適格組合証明	令和　年　月　日 第　　号

※04	受付機関コード							

※05	受付番号									

06	業者コード										

※08	申請者の規模	

一般競争(指名競争)参加資格審査申請書(測量・建設コンサルタント等)

令和 7・8 年度における測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

令和　　年　　月　　日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部　総務部長　殿

09　本社(店)郵便番号　　－

10　フリガナ
　　本社(店)住所

11　フリガナ
　　商号又は名称

12　フリガナ
　　代表者氏名　(役職)　　(氏名)　　印

13　フリガナ
　　担当者氏名

14　本社(店)電話番号　　15　担当者電話番号　　(内線　　)

16　本社(店)FAX番号　　17　メールアドレス

18　登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第　　号	年　月　日	建築士事務所	第　　号	年　月　日	建設コンサルタント	第　　号	年　月　日
地質調査業者	第　　号	年　月　日	補償コンサルタント	第　　号	年　月　日	不動産鑑定業者	第　　号	年　月　日
土地家屋調査士	第　　号	年　月　日	司法書士	第　　号	年　月　日	計量証明事業者	第　　号	年　月　日
	第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日		第　　号	年　月　日

※欄については、記載しないこと。(以下同じ)

※04	受付機関コード								※05	受付番号										06	業者コード									

19　測量等実績高

① 競争参加資格希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④ 直前2ヶ年間の年間平均実績高（千円）	⑤ 申請を希望する機関										
	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）	年　月から 年　月まで （千円）												合計
合　計																

20　有資格者数(人)

※04	受付機関コード								※05	受付番号									06	業者コード									

21　建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
河川、砂防及び海岸	港湾及び空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び地域計画	地質	土質及び基礎	鋼構造物及びコンクリート	トンネル	施工計画、施工設備及び積算	建設環境	機械	電気・電子	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連

22 自己資本	区　分	直前決算時 (千円)
	①株主資本（うち外国資本）	
	②評価・換算差額金	
	③新株予約権	
	④計 (P)	

23 損益計算書	税引前当期利益 (千円) (S)	
24 貸借対照表	①流動資産 (千円) (m)	
	②流動負債 (千円) (n)	
	③固定資産 (千円) (Q)	
	④総資本額 (千円) (R)	

26 外資状況	1 外国籍会社 ［国名:　］	3 日本国籍会社 ［国名:　］
	2 日本国籍会社 ［国名:　］ (比率: 100 %)	(比率:　%) ［国名:　］ (比率:　%)

25 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)	.　(%)
	②流動比率 (m/n×100)	.　(%)
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)	.　(%)

27 営業年数等	①創業	年　月　日
	②休業期間又は転（廃）業の期間	年　月　日から
		年　月　日まで
	③現組織への変更	年　月　日
	④営業年数	年

28 常勤職員の数 (人)	①技術職員	②事務職員	③その他の職員	④　計	⑤役職員等

※⑤は④の内数

※04	受付機関コード								※05	受付番号										06	業者コード									

測 量 等 実 績 調 書

（登録業種区分）

注文者	元請又は下請の別	件　　名	測量等対象の規模等	業務履行場所のある都道府県名	請負代金の額（千円）	着 工 年 月 完成(予定)年月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月
						年　月

記載要領

1　本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類の各別に作成すること。
2　本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完成業務について記載すること。
3　下請については、「注文者」欄には元請業者名を記載し、「件名」欄には下請件名を記載すること。
4　「測量等対象の規模等」欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
5　「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

※04	受付機関コード							

※05	受付番号									

06	業者コード										

技術者経歴書

（種類）

氏　　名	最終学校		法令による免許等		実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月
				年 月 日		年　　月

記載要領

1　本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
　また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
2　「学校の種類」欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
3　「法令による免許等」欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。（例：○○建築士、○○土木施工管理技士）
4　「実務経歴」欄には、最近のものから記載し、純粋に測量、建設コンサルタント等業務に従事した職種及び地位を記載すること。

※04	受付機関コード								※05	受付番号										06	業者コード										

営 業 所 一 覧 表

番号	営業所名称	所　在　地	電話番号(上段) FAX番号(下段)	営 業 区 域									
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											
		〒											

記載要領

1　本表は、申請日現在で作成すること。
2　「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
3　「所在地」欄には、営業所の所在地を上段から左詰めで記載すること。
4　「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「－（ハイフン）」で区切ること。
5　「営業区域」（下段）の欄には、その営業所が営業する区域について、該当するコード（JISの都道府県コード）を記載すること。

競争参加資格審査申請書変更届 （建設工事、測量等、物品製造等）

令和　　年　　月　　日

国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構　本部管理本部　総務部長　殿

業者コード
資格決定通知書の
交付年月日　　令和　　年　　月　　日

〒
住　　所

商号又は名称

代表者氏名　　印

下記のとおり変更があったので届けます。

1　　変更内容

変更項目	変更前	変更後	変更年月日

「商号又は名称」及び「代表者氏名」を変更する場合はフリガナを付すること。

2　　変更項目に係る添付書類名

記載要領

1　「変更項目」欄には、追加又は変更の項目、「住所」(※1)、「商号又は名称」(※2)、「代表者」(※3)、「競争参加を希望する地域」、「営業所」、「希望する資格の種類」(※4)、「営業品目」を記入する。

2　変更項目に係る添付書類は、資格確認通知書等（写）と※1、※2及び※3については、登記簿謄本（写）（法人の場合に限るものとし、個人の場合にあっては変更項目を確認できる書類（写））とする。また、※4において、「物品の製造」を追加する場合は、直近の財務諸表（写）と申請書様式の「設備の額」及び「主要の設備の規模」欄と同様の記載をした適宜様式とする。

3　本様式に収まらない場合には、裏面等に記載することとし、その旨を本様式の欄外に注記すること。